

平成30(2018)年度 一般送配電事業者の収支状況等の 事後評価について

第39回 料金審査専門会合
事務局提出資料

2020年1月21日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析

一般送配電事業者の収支状況等の事後評価 (2020年1月15日 電力・ガス取引監視等委員会決定)

- 電力・ガス取引監視等委員会（2020年1月15日開催）において、一般送配電事業者の収支状況等の事後評価を行うことが決定された。

1. 趣旨

一般送配電事業者の平成30年度収支状況等の事後評価について、令和元年6月28日電力・ガス取引監視等委員会決定を踏まえ、料金審査専門会合において、法令に基づく事後評価（ストック管理・フロー管理等）を実施することとする。

また、事業者の説明責任の下で託送料金の低廉化と質の高い電力安定供給の両立を促進すべく、経営効率化や高経年化対策に関して、事業者3社から取組状況を聴取する。

2. 進め方

1) 対象事業者

- ①法令に基づく事後評価 : 一般送配電事業者 全10社
- ②公開の場におけるヒアリング : 一般送配電事業者 3社
(北海道電力、東京電力PG、中部電力)

2) 評価内容

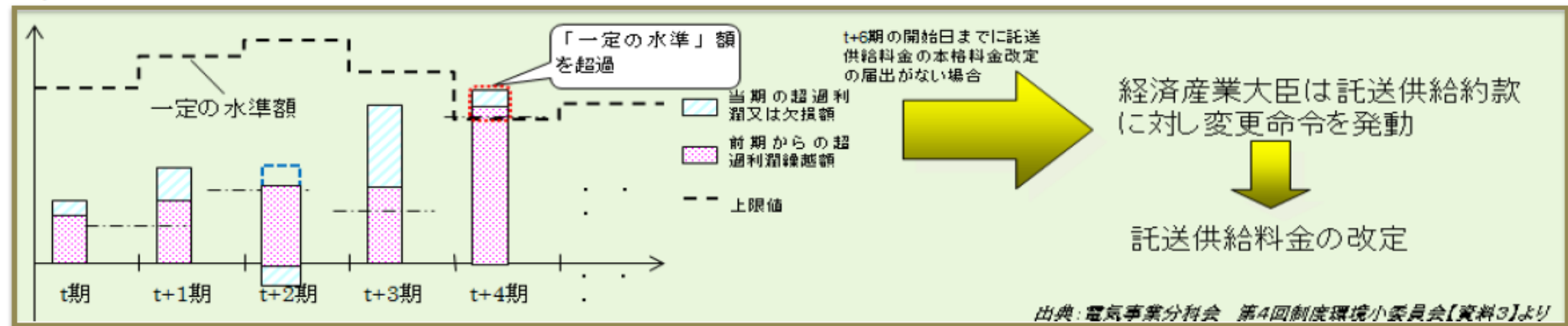
- ①法令に基づく事後評価（ストック管理、フロー管理、廃炉等負担金を踏まえた評価）
- ②事業者ヒアリング（収支状況、経営効率化の進捗、調達状況、高経年化対策の進捗、停電等の状況等）

(参考) 現行のストック管理とフロー管理の概要

- 現行制度は超過利潤累積額が一定の水準を超過(ストック管理)するか、もしくは、想定単価と実績単価の乖離率が一定比率を超過(フロー管理)した場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には託送供給等約款の変更命令を発動。

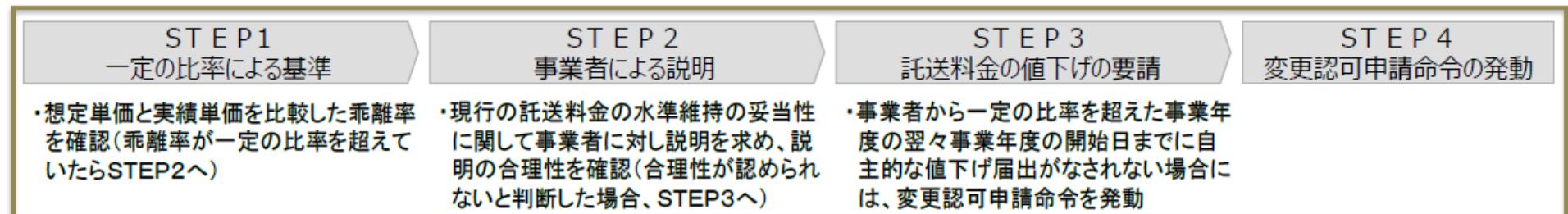
<ストック管理方式>

超過利潤累積額が一定の水準を超えた場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給約款（料金）に対する変更命令を発動する仕組み



<フロー管理方式>

「想定単価と実績単価の乖離率（原価とのズレ）」を確認し、乖離率が一定の比率を超え、事業者の説明に料金水準維持の合理性が認められない場合で、翌々事業年度の開始日まで値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）の変更命令を発動する仕組み



(参考) 廃炉等負担金を踏まえた事後評価の概要

- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成28(2016)年12月20日閣議決定）において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を着実に実施すべく、東京電力グループ全体で総力を挙げて責任を果たしていくことが必要とされた。
- このため、平成29(2017)年10月の制度改正により、送配電事業における合理化分を廃炉に要する資金に充てることができるよう、東電PGが支払う「廃炉等負担金」は「費用」として扱われることとなったが、他方、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれぬよう、東電PGに関しては、料金値下げ命令に関する新たな評価基準が設けられている（平成30(2018)年3月(一部は令和2(2020)年3月)施行）。

<値下げ命令に関する新たな評価基準の概要>

- 以下の基準のいずれかの場合に該当する場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）に対する変更命令を発動することができる。

① 通常のス톡管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のス톡管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の3／5を超過する場合、もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3％（通常フロー管理基準（▲5％）の3／5）を超過する場合

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5％を超過している場合

③ 東電グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

- 東電PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B(1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東電グループ他社（東電EP及び東電FP）の経常利益の合計値
C：東電PGの有形固定資産比率

事業者ヒアリングの内容

- 事業者3社（北海道電力、東京電力PG、中部電力）から、経営効率化や高経年化対策などの取組状況について聴取する。
- 廃炉等負担金を踏まえた評価の対象となっている東京電力PGについては、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれていないか確認すべく、東京電力グループ全体の収支状況や廃炉等負担金の額、経営合理化に向けた取組状況等について説明を求める。

ヒアリング項目			具体的な確認内容
北海道 東電PG 中部	想定原価とH30年度実績費用の乖離等		✓ 想定原価と実績費用の増減額とその要因の詳細等
	経営効率化の実施状況		✓ 前回の事後評価以降の新たな取組や検討状況、更に効果を上げた取組等の詳細
	調達	仕様の統一化	✓ 平成30(2018)年度に各社が策定した仕様統一化ロードマップの達成状況 等
		競争発注比率	✓ 競争発注比率の推移、調達面の工夫等
	サービスレベル	高経年化対策	✓ 設備更新計画の見直し状況、アセットマネジメント面の工夫等
		安定供給	✓ 停電回数、停電時間、災害時等に備えた取組状況
東電PGのみ	廃炉等負担金を踏まえた評価		✓ グループ全体の収支や廃炉等負担金の額の状況、廃炉費用捻出と託送料金抑制の両立に向けた経営合理化の状況等

今後のスケジュール（一般送配電事業者の収支状況等の事後評価）

- 本日、法令に基づく事後評価についてとりまとめる。また、年度内を目途に、ヒアリング内容も含めたとりまとめを行う。

	時期	概要
2019年度 (令和元年度)	1/21(火) 【本日】	① 法令に基づく事後評価 ② 事業者ヒアリング
	2/6(木)	法令に基づく意見回答（電力・ガス取引監視等委員会）
	年度内	とりまとめ

資料の構成

1. 事後評価の進め方

2. 法令に基づく事後評価

3. 平成30(2018)年度託送収支の分析

① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理）

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」（東電PGにおいては「一定の水準」の3/5）を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損※1	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額※2	基準への抵触
北海道電力	▲77	▲133	▲363	175	無
東北電力	▲3	▲189	▲558	485	無
東京電力PG	731	46	328	1,237 ^{※3} (1,237×3/5=742)	無
中部電力	265	12	▲348	574	無
北陸電力	42	▲11	▲18	79	無
関西電力	161	▲149	▲333	642	無
中国電力	▲8	▲140	▲401	177	無
四国電力	21	▲33	▲220	126	無
九州電力	105	▲30	315	480	無
沖縄電力	11	▲18	▲72	38	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは2社（東京電力PG、中部電力）のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門に係る固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定

※3 東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※4 資料中の数値は、小数点以下を四捨五入しているため、端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。なお、2019年7月に公表した「送配電部門収支」は、小数点以下を切捨てとしているため、数値は一部異なる。（以下同様）

(出典) 各社の2018年度託送収支(超過利潤累積額管理表等、2019年12月現在)より事務局作成

①超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理） （参考）超過利潤額（当期欠損額）の発生理由

2018FY超過利潤額
（当期欠損額）

発生理由

（単位：億円）

北海道電力	▲133	経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、節電や省エネルギー意識の定着等で電力需要が減少したことに加え、北海道胆振東部地震による特別損失を計上したこと等によるもの。
東北電力	▲189	経営効率化に取り組んだものの、節電等の影響により需要とともに収入が減少したことや、人件費や減価償却費が増加したことなどによるもの。
東京電力PG	46	全社を挙げて継続的な経営合理化に努めたことなどによるもの。
中部電力	12	故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化や工事の厳選実施に伴い、修繕費や減価償却費等の設備関連費が減少したことによるもの。
北陸電力	▲ 11	－
関西電力	▲149	台風21号に起因する特別損失を計上したが、調達価格の削減といった経営効率化に取り組んだことにより、現行料金原価における想定に比べて、送配電部門における費用は減少したものの、節電・省エネルギーへの協力があつたことなどから、関西エリアの電力需要が大きく減少し、収入が減少したことによるもの。
中国電力	▲140	経営効率化に取り組んだものの、需要減に伴う収入の減少や人件費の原価織込みと実績の差異などが生じたことに加え、2018年7月の豪雨災害による特別損失を計上したことによるもの。
四国電力	▲ 33	経営全般に亘る効率化に努めたものの、節電等による需要減少などによるもの。
九州電力	▲ 30	省エネルギーの進展等による供給区域需要の減少に伴い収入が減少したことなどによるもの。
沖縄電力	▲ 18	架空電線路修繕費の増やシステム開発等に伴う委託費の増等によるもの。

②乖離率計算書による事後評価（フロー管理）

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲5%」（東京電力PGにおいては「▲3%」）を超過した事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力	補正前	5.99	6.45	7.68%	無
	補正後		6.44	7.51%	
東北電力	補正前	5.73	6.03	5.24%	無
	補正後		6.04	5.41%	
東京電力PG	補正前	5.02	5.09	1.39%	無
	補正後		5.13	2.19%	
中部電力	補正前	4.74	4.71	▲0.63%	無
	補正後		4.73	▲0.21%	
北陸電力	補正前	4.59	4.62	0.65%	無
	補正後		4.63	0.87%	
関西電力	補正前	4.75	4.85	2.11%	無
	補正後		4.90	3.16%	
中国電力	補正前	4.69	4.93	5.12%	無
	補正後		4.96	5.76%	
四国電力	補正前	5.40	5.76	6.67%	無
	補正後		5.81	7.59%	
九州電力	補正前	5.25	5.22	▲0.57%	無
	補正後		5.29	0.76%	
沖縄電力	補正前	6.87	7.25	5.53%	無
	補正後		7.41	7.86%	

※東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※1:算出に用いた想定原価・想定需要量は、託送供給等約款の料金を設定した際に整理された送配電関連原価の合計額、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする

※2:算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度(2016～2018)の合計）とする

※3:算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに需要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする

(出典) 各社の2018年度託送収支(乖離率計算書、2019年12月現在)より事務局作成

③ 廃炉等負担金を踏まえた評価

- 廃炉等負担金を踏まえ、東京電力PGにおいては厳格な値下げ基準が適用される。
- 2018年度の収支状況について確認した結果、当該基準に達していなかった。

<基準の概要>

① 通常のストック管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のストック管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の $3/5$ を超過する場合、
もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3%（通常のフロー管理基準（▲5%）の $3/5$ ）を超過する場合

- 東京電力PGの当期超過利潤累積額は328億円となり、一定水準額の $3/5$ （742億円）を超過していない。
- 乖離率は、1.39%（補正後2.19%）となり、▲3%を超過していない。

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、
もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

- 値下げを予定している一般送配電事業者はいない。
- 他の一般送配電事業者のいずれも乖離率が▲5%を超過していない。

③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標

- 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B(1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東京電力グループ他社（東京電力EP及び東京電力FP）の経常利益の合計値
C：東京電力PGの有形固定資産比率

※ 2018年度託送収支の事後評価では適用されない。

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

資料の構成

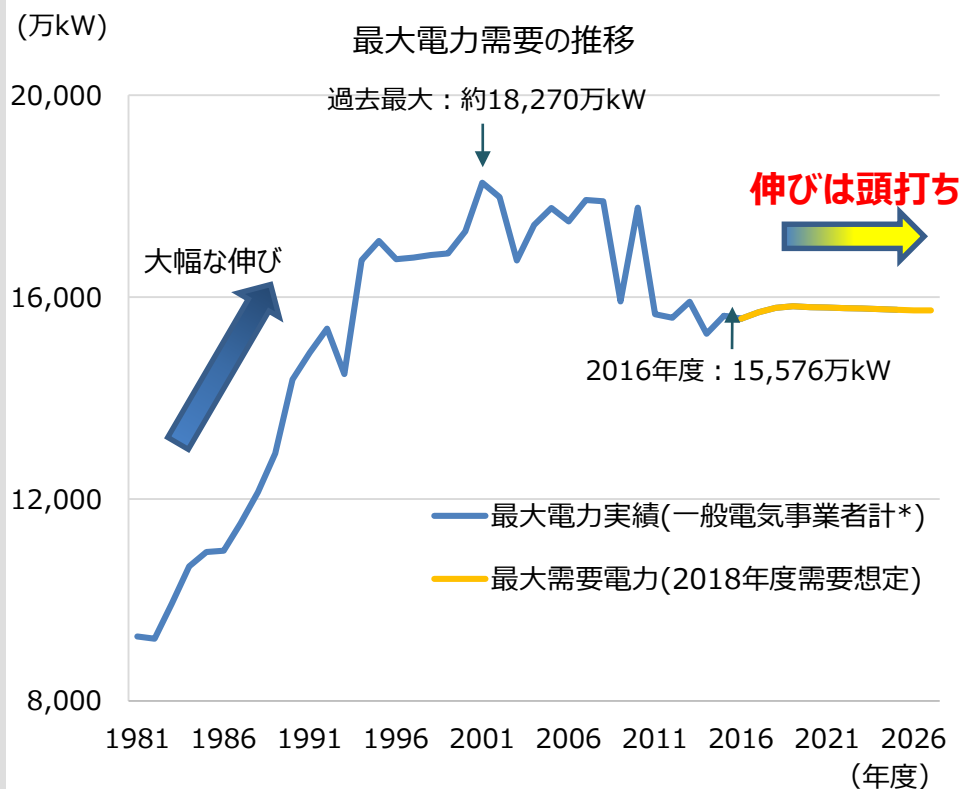
1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
 - ①一般送配電事業者を取り巻く環境変化
 - ②想定原価と実績費用の増減額
 - ③実績費用の経年変化
 - ④実績単価の経年変化

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（１）

- 2030 年時点の電力需要は、人口減少や省エネルギーの進展等により、2013 年度とほぼ同レベルと見込まれている。
- こうした中で、再エネ電源の導入拡大に対応するため送配電網の増強が必要となっており、これが新たなコスト増要因となっている。

系統電力需要の減少

大震災前後から、需要は減少傾向



(出典) 電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針」等より作成

接続容量の急増

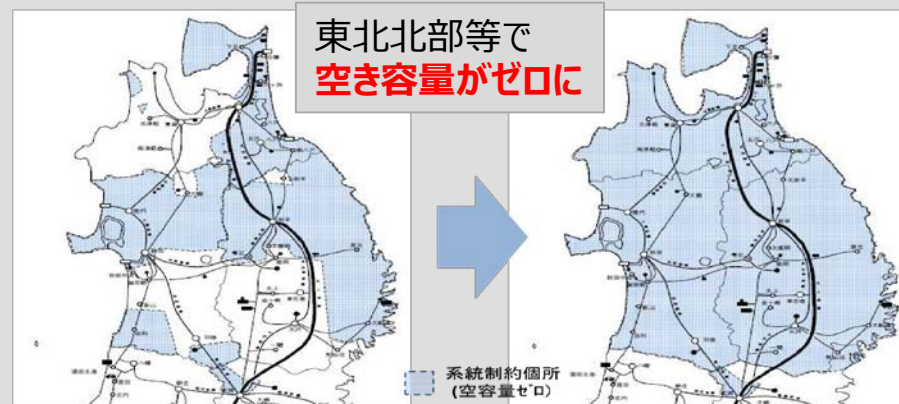


図1 平成28年4月28日付公表

図2 平成28年5月31日付公表

<2030年における再生可能エネルギー電源の導入見込み量>

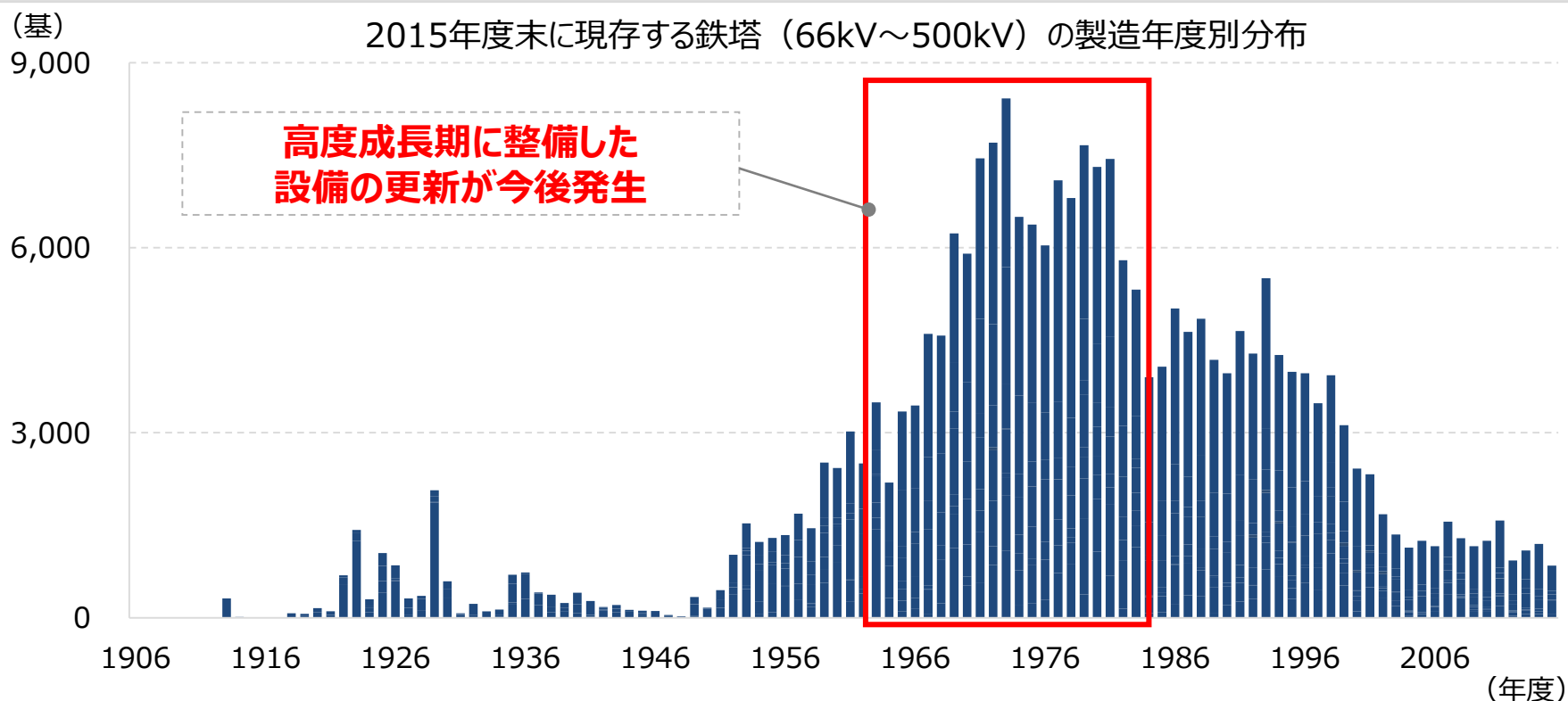
種別	設備容量 (万kW)		C:現状からの増加率
	A:2030年断面	B:現状	
地熱	約140~約155	52	170~200%
水力	4,847~4,931	4,650	4~6%
バイオマス	602~728	252	140~190%
風力(陸上)	918	約270	240%
風力(洋上)	82		-
太陽光(住宅)	約900	約760	20%
太陽光(非住宅)	約5,500	約1,340	310%
再エネ合計	12,989~13,214	7,324	77~80%

(出典) 東北電力Webサイト、資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」より作成

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（２）

- 加えて、今後、高度経済成長期に整備した送配電設備の更新に多額の資金が必要になると見込まれている。
- こうした事業環境の変化に対応するためにも、経営効率化等の取り組みによりできるだけ費用を抑制しつつ、再エネ拡大や安定供給に向け、計画的かつ効率的に設備投資を行っていくことが求められる。

送配電網の設備更新投資



(参考)実績需要量(kWh)の経年変化

原価算定期間 (単位:億kWh)	原価 算定期間	想定 需要量※1	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	H25-27	319	314 (-)	323 (2.9%)	322 (▲0.3%)	313 (▲2.9%)	307 (▲1.7%)	300 (▲2.4%)	295 (▲1.7%)	300 (1.7%)	298 (▲0.6%)	293 (▲1.7%)
東北	H25-27	800	792 (-)	832 (5.1%)	759 (▲8.7%)	783 (3.2%)	779 (▲0.5%)	772 (▲0.8%)	762 (▲1.4%)	779 (2.2%)	790 (1.5%)	784 (▲0.7%)
東京	H24-26	2,899	2,893 (-)	3,050 (5.4%)	2,787 (▲8.6%)	2,802 (0.5%)	2,807 (0.2%)	2,737 (▲2.5%)	2,699 (▲1.4%)	2,724 (0.9%)	2,776 (1.9%)	2,755 (▲0.7%)
中部	H26-28	1,283	1,235 (-)	1,320 (6.8%)	1,292 (▲2.1%)	1,277 (▲1.1%)	1,284 (0.5%)	1,260 (▲1.9%)	1,242 (▲1.4%)	1,272 (2.4%)	1,304 (2.5%)	1,301 (▲0.3%)
北陸	H28-30	284	271 (-)	295 (8.7%)	289 (▲2.2%)	280 (▲2.8%)	280 (0.0%)	279 (▲0.7%)	275 (▲1.2%)	284 (3.1%)	292 (2.9%)	285 (▲2.2%)
関西	H25-27	1,486	1,452 (-)	1,554 (7.1%)	1,505 (▲3.2%)	1,457 (▲3.2%)	1,447 (▲0.7%)	1,400 (▲3.2%)	1,361 (▲2.8%)	1,385 (1.8%)	1,407 (1.6%)	1,384 (▲1.6%)
中国	H28-30	602	582 (-)	629 (8.1%)	607 (▲3.5%)	591 (▲2.6%)	594 (0.5%)	584 (▲1.8%)	574 (▲1.6%)	592 (3.2%)	592 (▲0.1%)	585 (▲1.1%)
四国	H25-27	278	275 (-)	291 (5.8%)	284 (▲2.2%)	274 (▲3.6%)	272 (▲0.6%)	265 (▲2.7%)	260 (▲2.0%)	265 (2.0%)	269 (1.7%)	260 (▲3.4%)
九州	H25-27	857	836 (-)	879 (5.2%)	858 (▲2.4%)	841 (▲2.0%)	850 (1.1%)	827 (▲2.7%)	818 (▲1.0%)	838 (2.4%)	859 (2.5%)	840 (▲2.3%)
沖縄	H28-30	78	75 (-)	75 (0.5%)	74 (▲1.1%)	73 (▲1.8%)	75 (3.4%)	75 (▲0.3%)	76 (1.6%)	80 (4.1%)	79 (▲0.3%)	77 (▲2.9%)

※1 想定需要量は、各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値

※2 カッコ内は対前年増減率

※3 原価算定期間の実績需要量を色付きでハイライト

(出典)各社提供データより事務局作成

(参考)実績需要kW（契約kW）の経年変化

(単位:万kW)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28※	H29	H30
北海道	19,933 (-)	20,220 (1.4%)	20,425 (1.0%)	20,540 (0.6%)	20,523 (▲0.1%)	20,710 (0.9%)	20,792 (0.4%)	19,209 (▲7.6%)	20,441 (6.4%)	20,623 (0.9%)
東北	50,849 (-)	51,235 (0.8%)	50,406 (▲1.6%)	51,058 (1.3%)	51,494 (0.9%)	52,108 (1.2%)	52,655 (1.1%)	48,314 (▲8.2%)	50,706 (5.0%)	51,277 (1.1%)
東京	196,944 (-)	198,654 (0.9%)	197,639 (▲0.5%)	196,483 (▲0.6%)	196,971 (0.2%)	198,068 (0.6%)	198,886 (0.4%)	184,032 (▲7.5%)	190,894 (3.7%)	193,227 (1.2%)
中部	82,026 (-)	82,798 (0.9%)	83,337 (0.7%)	83,246 (▲0.1%)	83,563 (0.4%)	83,937 (0.4%)	84,346 (0.5%)	77,648 (▲7.9%)	81,032 (4.4%)	82,241 (1.5%)
北陸	17,039 (-)	17,368 (1.9%)	17,592 (1.3%)	17,531 (▲0.3%)	17,646 (0.7%)	17,818 (1.0%)	18,102 (1.6%)	16,825 (▲7.1%)	17,414 (3.5%)	17,812 (2.3%)
関西	88,240 (-)	88,899 (0.7%)	89,147 (0.3%)	88,401 (▲0.8%)	87,987 (▲0.5%)	87,719 (▲0.3%)	87,406 (▲0.4%)	78,300 (▲10.4%)	81,053 (3.5%)	80,984 (▲0.1%)
中国	36,323 (-)	36,571 (0.7%)	36,682 (0.3%)	36,572 (▲0.3%)	36,679 (0.3%)	36,958 (0.8%)	36,916 (▲0.1%)	33,374 (▲9.6%)	34,705 (4.0%)	34,400 (▲0.9%)
四国	18,530 (-)	18,653 (0.7%)	18,681 (0.1%)	18,543 (▲0.7%)	18,516 (▲0.1%)	18,512 (▲0.0%)	18,530 (0.1%)	16,885 (▲8.9%)	17,452 (3.4%)	17,581 (0.7%)
九州	57,559 (-)	58,173 (1.1%)	58,714 (0.9%)	58,877 (0.3%)	59,274 (0.7%)	59,636 (0.6%)	59,967 (0.6%)	52,857 (▲11.9%)	56,248 (6.4%)	56,998 (1.3%)
沖縄	4,737 (-)	4,811 (1.6%)	4,874 (1.3%)	4,945 (1.5%)	5,021 (1.5%)	5,122 (2.0%)	5,217 (1.8%)	4,897 (▲6.1%)	5,266 (7.5%)	5,332 (1.2%)

カッコ内は対前年増減率

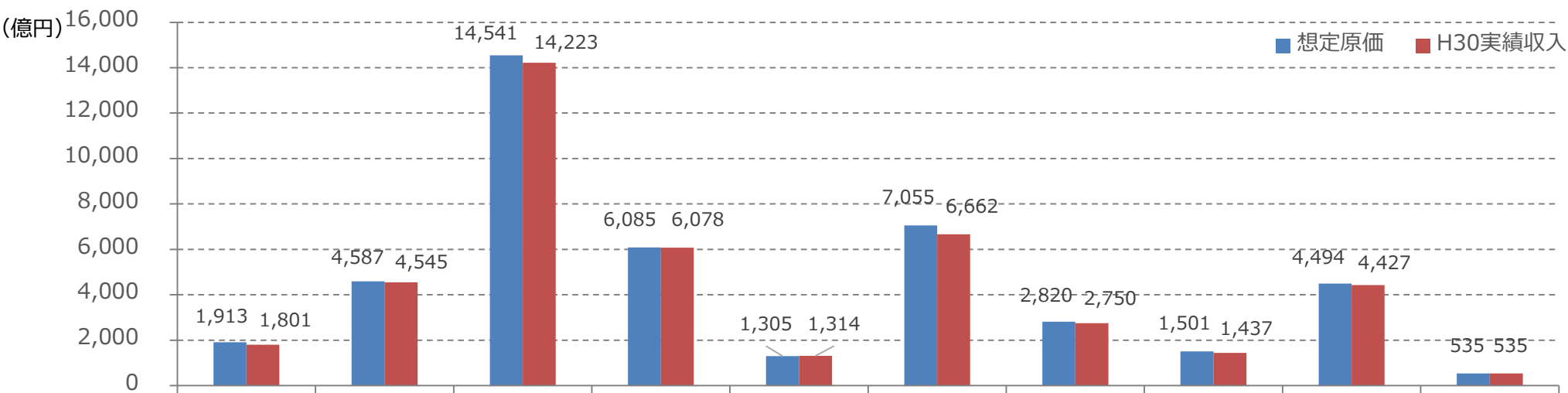
※ H27からH28における実績需要kWの減少は、平成28年度制度変更によって低圧託送契約に実量契約が導入され、負荷設備契約の一部が実量契約に切り替わったことが要因の一つ(第9回制度設計WG)

(出典)各社提供データより事務局作成

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

平成30 (2018)年度実績収入の増減額と増減率

- 節電・省エネ等の影響により、北陸以外の9社の実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。特に、北海道・関西は5%以上減少している。
- 直近3年間の実績収入(平均)について見ると、中部、北陸、沖縄を除く7社において、想定原価を下回っている。



(単位：億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②H30実績	1,801	4,545	14,223	6,078	1,314	6,662	2,750	1,437	4,427	535
③増減額 (=②-①)	▲112	▲42	▲318	▲6	9	▲393	▲70	▲64	▲67	▲0
④増減率 (=③÷①)	▲5.9%	▲0.9%	▲2.2%	▲0.1%	0.7%	▲5.6%	▲2.5%	▲4.3%	▲1.5%	▲0.0%
⑤H28-30平均 (増減額(=⑤-①))	1,827 (▲87)	4,559 (▲28)	14,199 (▲342)	6,087 (2)	1,320 (15)	6,717 (▲337)	2,772 (▲48)	1,460 (▲42)	4,465 (▲29)	546 (11)

(出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績収入ともに各社提供データより作成

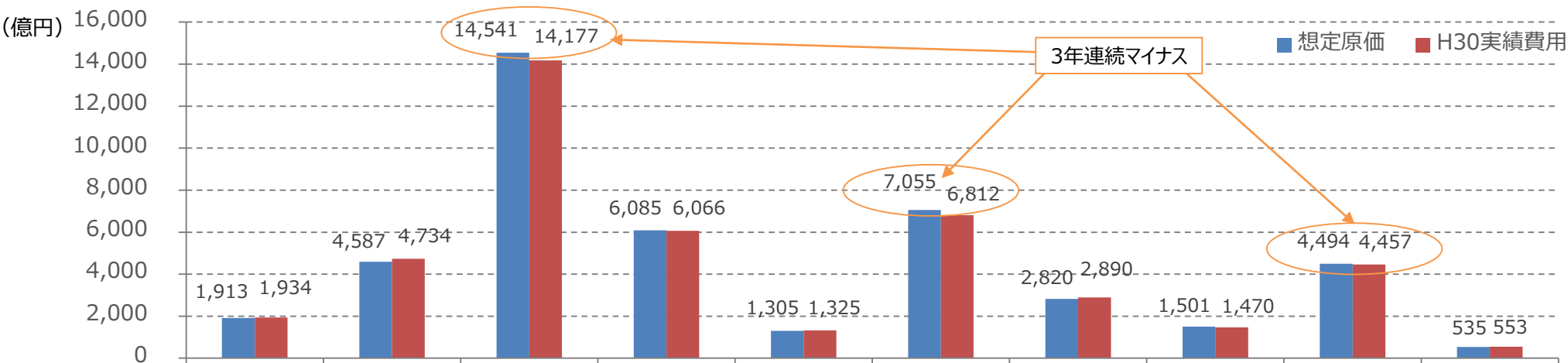
②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較 (参考) 実績収入の増減理由

(単位：億円)	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	▲112	節電や省エネルギー意識の高まり等の影響により、実績収入が減少した。
東北電力	▲42	節電定着等による販売電力量の減少により、実績収入が減少した。
東京電力PG	▲318	節電・省エネ等による需要影響により、実績収入が減少した。
中部電力	▲6	省エネの進展等による低圧需要の減少により、実績収入が減少した。
北陸電力	9	機械産業の堅調な需要増加や低圧の契約口数の増加により、実績収入が増加した。
関西電力	▲393	節電・省エネルギーへの協力があつたことなどから、関西エリアの電力需要が大きく減少し、実績収入が減少した。
中国電力	▲70	節電・省エネルギーの進展や大口電力の生産水準の低下等により、実績収入が減少した。
四国電力	▲64	エリア需要の変動影響により、実績収入が減少した。
九州電力	▲67	省エネルギーの進展に伴う供給区域需要の減少等により、実績収入が減少した。
沖縄電力	▲0	原価算定時の計画と比べほぼ差異なし。

②想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較

平成30 (2018)年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、東北、北陸、中国、沖縄の実績費用が想定原価(=想定費用)を上回った一方で、東京、中部、関西、四国、九州の実績費用は想定原価を下回った。
- 直近3年間の実績費用(平均)について見ると、東京、関西、九州を除く7社において想定原価を上回っている。



(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②H30実績	1,934	4,734	14,177	6,066	1,325	6,812	2,890	1,470	4,457	553
③増減額 (=②-①)	21	147	▲363	▲19	20	▲243	70	▲31	▲37	18
④増減率 (=③÷①)	1.1%	3.2%	▲2.5%	▲0.3%	1.6%	▲3.4%	2.5%	▲2.1%	▲0.8%	3.3%
⑤H28-30平均 (増減額(=⑤-①))	1,916 (3)	4,731 (144)	14,003 (▲583)	6,087 (2)	1,326 (21)	6,757 (▲298)	2,906 (86)	1,523 (22)	4,413 (▲81)	570 (35)

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

平成30 (2018)年度実績費用の増減要因

- 実績費用が減少した5社のうち、東京、中部、関西、九州の4社においては、「設備関連費」の減少が実績費用の減少に寄与。四国においては、「その他費用」の減少が実績費用の減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H30実績と想定 の増減率(増減額(億円))	1.1% (21)	3.2% (147)	▲2.5% (▲363)	▲0.3% (▲19)	1.6% (20)	▲3.4% (▲243)	2.5% (70)	▲2.1% (▲31)	▲0.8% (▲37)	3.3% (18)
人件費・委託費等	(1.6%)	(4.9%)	(▲2.9%)	(2.0%)	(0.8%)	(2.9%)	(5.4%)	(2.6%)	(5.2%)	(5.2%)
設備関連費	(▲3.4%)	(1.4%)	(▲10.6%)	(▲4.4%)	(▲1.7%)	(▲6.3%)	(▲4.0%)	(▲2.0%)	(▲5.1%)	(2.3%)
廃炉等負担金	—	—	(9.7%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※	(1.7%)	(▲3.1%)	(1.3%)	(2.0%)	(2.5%)	(▲1.4%)	(▲0.0%)	(▲2.7%)	(▲0.9%)	(▲4.2%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費、廃炉等負担金以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30（2018）年度実績費用の比較 （参考）実績費用の増減理由

(単位：億円)	2018FYの	増減理由
	増減額	
北海道電力	21	修繕費や減価償却費が減少した一方、北海道胆振東部地震による特別損失を計上したことや人件費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	147	修繕費が減少した一方、人件費や減価償却費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	▲363	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費等の減少等により、実績費用が減少した。
中部電力	▲19	賞与水準の引き上げにより人件費が増加した一方、故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化等による設備関連費の減少により、実績費用が減少した。
北陸電力	20	修繕費が減少した一方、域外調達電力量の増加による事業者間精算費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
関西電力	▲243	給料手当水準の差による人件費の増加や、台風21号に起因する特別損失を計上した影響が大きかったものの、調達価格の削減等による設備関連費の減少に取り組んだことにより、実績費用が減少した。
中国電力	70	修繕費が減少した一方、一人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増加や、2018年7月の豪雨災害による特別損失を計上したこと等により、実績費用が増加した。
四国電力	▲31	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少により、実績費用が減少した。
九州電力	▲37	人件費が増加した一方、修繕費や減価償却費の減少等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	18	託送原価への織込みと実績の差異による人件費の増加や架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、実績費用が増加した。

②想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較

「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、東京を除く9社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、東京、関西の2社は10%以上減少。
- 一般送配電事業者は、収入が減少又は横ばいとなる中で、総じて、「人件費・委託費等」が維持・増加し、「設備関連費」が減少している。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
合計	想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
	実績費用 (増減率)	1,934 (1.1%)	4,734 (3.2%)	14,177 (▲2.5%)	6,066 (▲0.3%)	1,325 (1.6%)	6,812 (▲3.4%)	2,890 (2.5%)	1,470 (▲2.1%)	4,457 (▲0.8%)	553 (3.3%)
人件費・ 委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	309	1,372	689	327	994	118
	実績費用 (増減率)	526 (6.0%)	1,137 (24.9%)	2,593 (▲13.8%)	1,672 (8.1%)	319 (3.5%)	1,577 (15.0%)	842 (22.3%)	366 (11.9%)	1,225 (23.3%)	146 (23.7%)
設備 関連費※2	想定原価	937	2,711	8,070	3,121	676	3,723	1,424	771	2,375	262
	実績費用 (増減率)	872 (▲6.9%)	2,774 (2.3%)	6,527 (▲19.1%)	2,855 (▲8.5%)	653 (▲3.3%)	3,277 (▲12.0%)	1,310 (▲8.0%)	741 (▲3.9%)	2,147 (▲9.6%)	274 (4.6%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等：役員給与、給料手当、給料手当振替額（貸方）、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費：修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）

※3 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)、H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較

人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社では「給料手当」が増加に寄与し、10%以上減少した東京では「給料手当」が減少に寄与。
- 北陸を除き「給与手当」が各社の「人件費・委託費等」の増減に最も大きく寄与している。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H30実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	6.0% (30)	24.9% (226)	▲13.8% (▲415)	8.1% (125)	3.5% (11)	15.0% (206)	22.3% (153)	11.9% (39)	23.3% (232)	23.7% (28)
(寄与度)	役員給与	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.7%)
	給料手当	(6.7%)	(14.5%)	(▲6.0%)	(4.9%)	(▲0.9%)	(12.5%)	(16.9%)	(11.4%)	(13.3%)
	給料手当振替額(貸方)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.5%)	(▲0.5%)	(▲0.1%)	(▲0.9%)
	退職給与金	(▲1.5%)	(6.7%)	(▲4.3%)	(3.3%)	(▲0.1%)	(2.4%)	(3.6%)	(▲3.2%)	(1.8%)
	厚生費	(1.6%)	(2.7%)	(▲1.9%)	(1.5%)	(0.5%)	(2.7%)	(2.5%)	(0.8%)	(2.1%)
	委託検針費	(0.0%)	(0.1%)	(▲1.4%)	(▲0.5%)	(▲0.3%)	(▲1.9%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)	(▲2.0%)
	委託集金費	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.3%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.1%)	(▲0.2%)	(0.1%)
	雑給	(0.4%)	(1.3%)	(▲0.5%)	(0.8%)	(1.0%)	(0.7%)	(0.2%)	(▲0.3%)	(0.1%)
	委託費	(▲1.4%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(▲1.9%)	(3.2%)	(▲0.8%)	(0.8%)	(4.0%)	(8.2%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30（2018）年度実績費用の比較 （参考）人件費・委託費等の増減理由

（単位：億円）	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	30	年収水準の差異による給料手当・厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	226	賞与が原価を上回る実績となったことによる給与手当水準の差とそれに連動した法定厚生費の差等により、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲415	他社への業務移管、管理部門の一元化等による人員数の減少等に伴う給料手当、退職給与金、厚生費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	125	賞与水準の引き上げによる給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加により、人件費が増加した。
北陸電力	11	託送関連システム構築費用やスマートメーター関連システム開発費用が増加したこと等による委託費が増加したことにより、人件費・委託費等が増加した。
関西電力	206	給料手当水準の差による給料手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	153	一人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
四国電力	39	一人当たりの給与水準の差異による給料手当の増加により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力	232	委託検針費の減少はあったものの、給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	28	託送原価への織込みと実績の差異による人件費の増加やシステム開発等に伴う委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、関西の2社では、ほぼ全ての費目が減少に寄与。特に、「修繕費」の影響が大きい。
- 修繕費については四国、沖縄を除く8社で、減価償却費については東北、沖縄を除く8社で、「設備関連費」の減少に寄与している。

増減率が+10%以上		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H30実績と想定原価の増減率(増減額(億円))		▲6.9% (▲65)	2.3% (63)	▲19.1% (▲1,543)	▲8.5% (▲266)	▲3.3% (▲22)	▲12.0% (▲446)	▲8.0% (▲113)	▲3.9% (▲30)	▲9.6% (▲228)	4.6% (12)
(寄与度)	修繕費	(▲5.4%)	(▲2.5%)	(▲8.2%)	(▲6.8%)	(▲1.8%)	(▲4.7%)	(▲5.8%)	(2.4%)	(▲4.4%)	(5.7%)
	賃借料	(0.1%)	(0.2%)	(▲2.8%)	(▲0.2%)	(0.2%)	(▲1.5%)	(▲0.5%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)
	固定資産税	(0.4%)	(0.5%)	(▲0.7%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(0.4%)
	減価償却費	(▲2.0%)	(3.8%)	(▲6.1%)	(▲2.2%)	(▲1.3%)	(▲4.2%)	(▲0.1%)	(▲3.4%)	(▲3.2%)	(0.3%)
	固定資産除却費	(0.1%)	(0.4%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(▲0.4%)	(▲1.3%)	(▲1.9%)	(▲2.0%)	(▲1.5%)	(▲1.0%)
	その他※1	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度大きいもの色つき・太字で記載

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

(参考) 設備関連費の増減理由

(単位：億円)	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	▲65	工事実施時期の見直しなどの効率化に努めたことによる修繕費の減少や設備の償却進行等による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力	63	主に原価不算入の北部系統整備工事分等による減価償却費の増加により、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1,543	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費、減価償却費及び固定資産除却費の減少等により、設備関連費が減少した。
中部電力	▲266	故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化や工事の厳選実施に伴い、修繕費や減価償却費等の設備関連費用が減少した。
北陸電力	▲22	調達低減深掘り等に伴う送電や変電の修繕費の減少により、設備関連費が減少した。
関西電力	▲446	調達価格の削減といった経営効率化等による修繕費・減価償却費の削減に取り組んだことにより、設備関連費が減少した。
中国電力	▲113	効率化や工事内容の見直しに伴う修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
四国電力	▲30	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少により、設備関連費が減少した。
九州電力	▲228	修繕費や減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	12	架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。

②想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較

送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「修繕費」が10%以上減少した6社のうち、5社において、配電部門の修繕費の減少が大きく寄与。
- 東北は、送電部門の減価償却費が10%以上増加。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
(寄与度)	修繕費の増減率※1 (増減額(億円))	▲12.0% (▲51)	▲6.1% (▲68)	▲28.4% (▲661)	▲16.9% (▲211)	▲4.4% (▲12)	▲14.5% (▲173)	▲15.1% (▲82)	5.8% (19)	▲12.1% (▲104)	17.7% (15)
	うち送電費	(▲4.3%)	(▲0.7%)	(▲3.9%)	(▲0.9%)	(▲3.9%)	(▲2.4%)	(▲1.6%)	(1.1%)	(▲1.4%)	(▲1.0%)
	うち変電費	(▲3.6%)	(▲0.2%)	(▲3.3%)	(▲3.5%)	(▲2.4%)	(▲2.1%)	(▲0.4%)	(0.9%)	(▲0.9%)	(0.2%)
	うち配電費	(▲3.4%)	(▲5.4%)	(▲20.1%)	(▲12.9%)	(1.8%)	(▲10.0%)	(▲13.6%)	(3.8%)	(▲9.8%)	(12.6%)
(寄与度)	減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))	▲5.5% (▲19)	10.1% (102)	▲15.1% (▲490)	▲5.4% (▲68)	▲3.4% (▲9)	▲10.7% (▲158)	▲0.3% (▲1)	▲9.8% (▲27)	▲7.9% (▲76)	0.7% (1)
	うち送電費	(▲2.9%)	(5.5%)	(▲7.6%)	(▲3.9%)	(▲1.2%)	(▲7.1%)	(▲0.0%)	(▲4.3%)	(▲1.7%)	(0.4%)
	うち変電費	(▲1.2%)	(1.8%)	(▲4.2%)	(▲0.4%)	(▲1.0%)	(▲0.9%)	(0.0%)	(▲3.1%)	(▲2.1%)	(▲0.6%)
	うち配電費	(▲1.3%)	(▲1.5%)	(▲2.9%)	(▲0.9%)	(▲0.7%)	(▲1.7%)	(▲0.9%)	(▲2.0%)	(▲1.7%)	(▲0.1%)
(寄与度)	固定資産除却費の 増減率※1(増減額(億円))	1.2% (1)	6.4% (12)	▲15.4% (▲105)	13.4% (23)	▲5.9% (▲3)	▲23.0% (▲49)	▲22.7% (▲26)	▲31.3% (▲16)	▲22.9% (▲36)	▲20.7% (▲3)
	うち送電費	(▲9.0%)	(▲10.9%)	(▲16.8%)	(11.3%)	(▲3.4%)	(▲12.2%)	(3.7%)	(▲1.1%)	(▲10.2%)	(▲28.4%)
	うち変電費	(1.2%)	(12.3%)	(▲6.6%)	(▲3.9%)	(2.5%)	(▲7.5%)	(▲11.7%)	(▲7.2%)	(▲5.3%)	(7.1%)
	うち配電費	(12.1%)	(1.3%)	(8.6%)	(2.2%)	(▲2.8%)	(▲2.3%)	(▲12.5%)	(▲23.6%)	(▲8.4%)	(▲2.8%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除却費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新エネ等発電費等がある

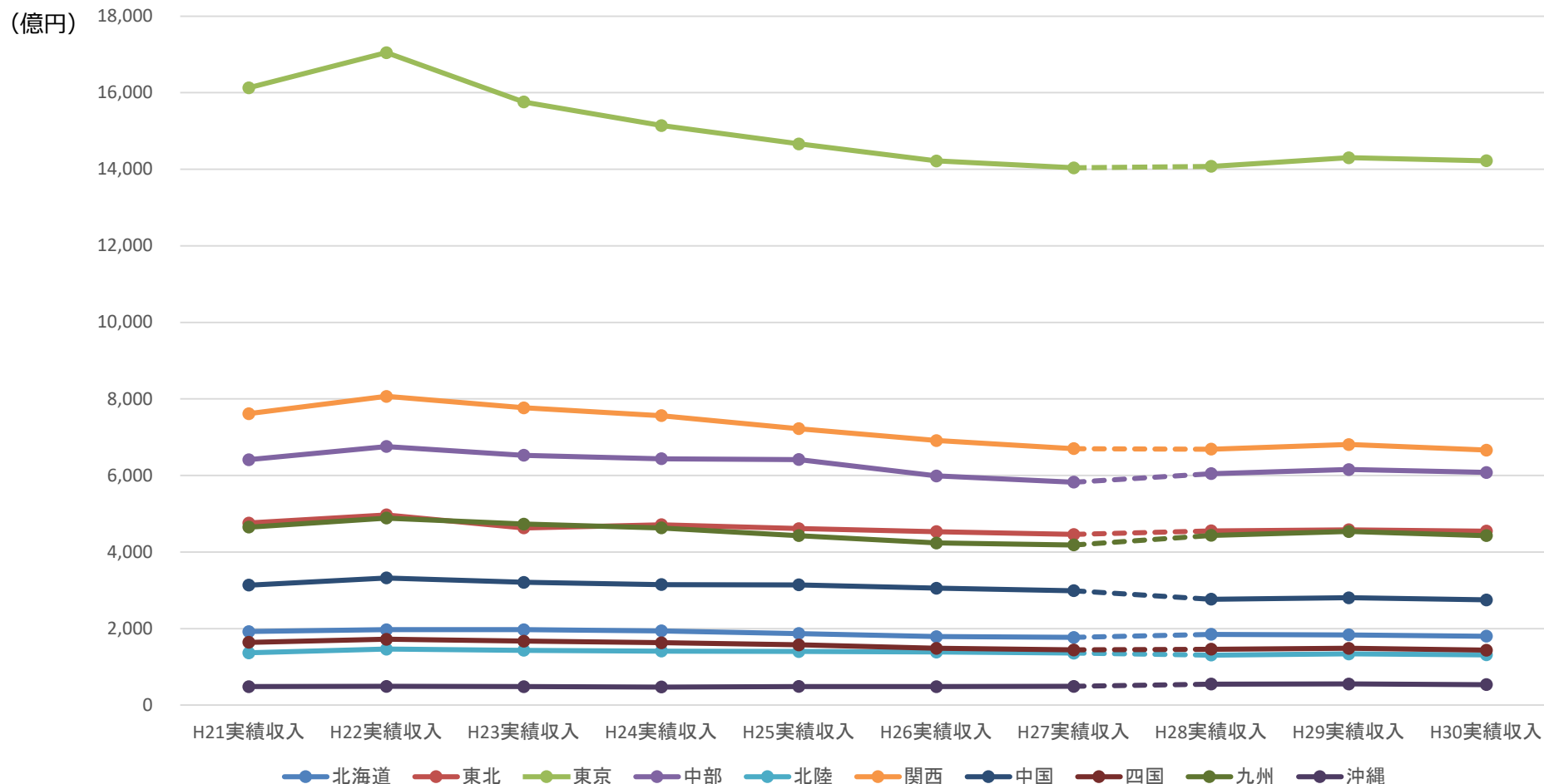
※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績収入の長期的推移

- 過去10年間の実績収入を見ると、人口減少や省エネルギーの進展等により、10年前に比べて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。

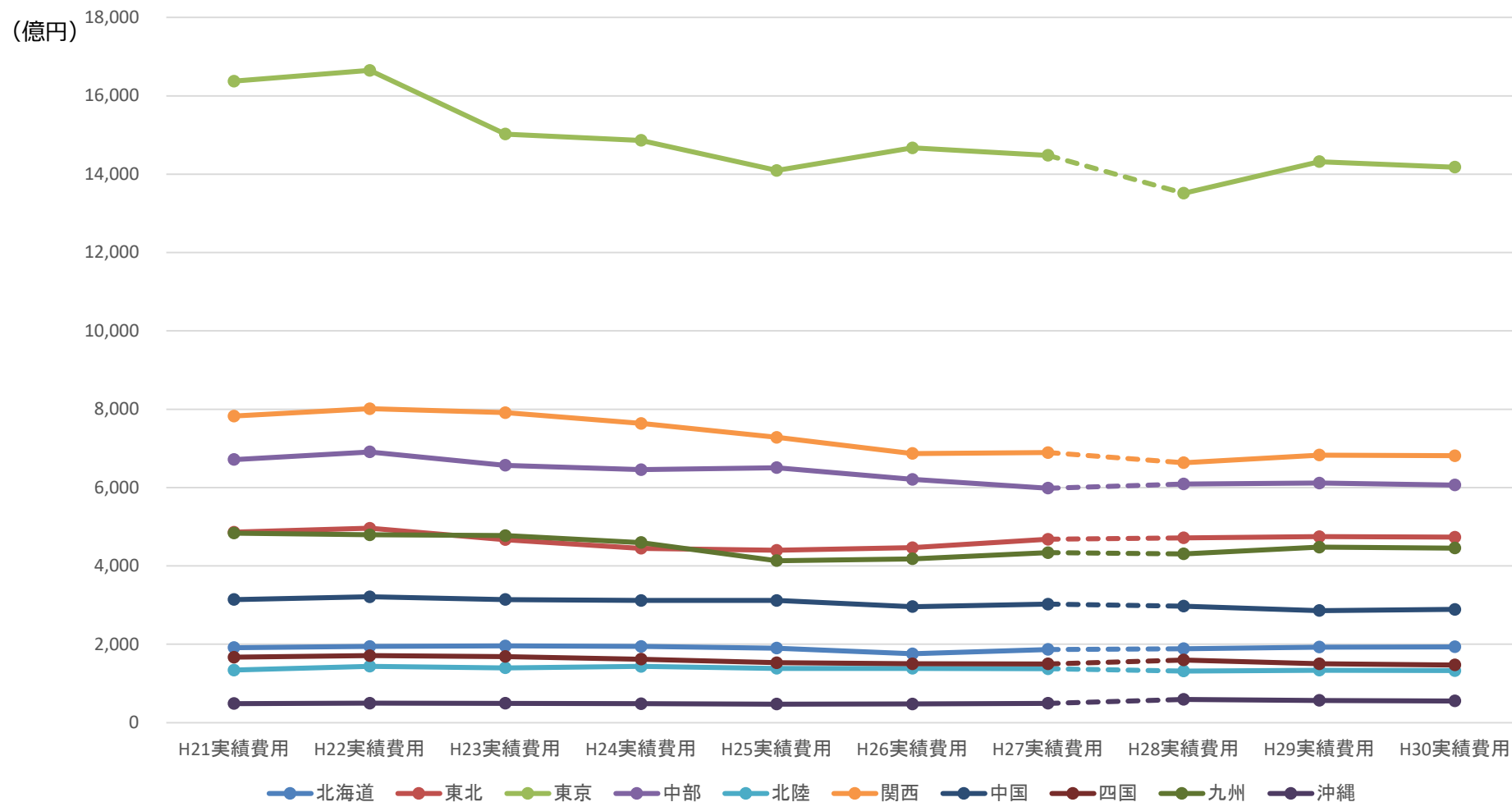


※平成28（2016）年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
（出所）各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績費用の長期的推移

- 過去10年間の実績費用を見ると、10年前に比べ、実績収入の減少に応じて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。



※平成28（2016）年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
 （出所）各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

直近3年間における実績費用の推移

- 九州、四国を除く8社において、「設備関連費」（特に「修繕費」）が減少傾向。

		(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
実績費用	H28 (増減率)	1,887 —	4,712 —	13,512 —	6,088 —	1,315 —	6,631 —	2,970 —	1,598 —	4,303 —	593 —	
	H29 (増減率)	1,927 (2.1%)	4,747 (0.7%)	14,319 (6.0%)	6,107 (0.3%)	1,337 (1.7%)	6,827 (3.0%)	2,858 (▲3.8%)	1,501 (▲6.0%)	4,479 (4.1%)	564 (▲4.8%)	
	H30 (増減率)	1,934 (0.4%)	4,734 (▲0.3%)	14,177 (▲1.0%)	6,066 (▲0.7%)	1,325 (▲0.9%)	6,812 (▲0.2%)	2,890 (1.1%)	1,470 (▲2.1%)	4,457 (▲0.5%)	553 (▲2.1%)	
人件費・委託費等	H28 (増減率)	479 —	1,054 —	3,173 —	1,645 —	330 —	1,466 —	836 —	495 —	1,136 —	140 —	
	H29 (増減率)	507 (5.7%)	1,096 (4.0%)	2,933 (▲7.6%)	1,668 (1.4%)	330 (▲0.1%)	1,523 (3.9%)	845 (1.0%)	380 (▲23.2%)	1,144 (0.7%)	138 (▲1.5%)	
	H30 (増減率)	526 (3.8%)	1,137 (3.7%)	2,593 (▲11.6%)	1,672 (0.2%)	319 (▲3.2%)	1,577 (3.6%)	842 (▲0.3%)	366 (▲3.7%)	1,225 (7.1%)	146 (6.1%)	
設備関連費	全体	H28 (増減率)	926 —	2,808 —	6,795 —	3,039 —	668 —	3,342 —	1,409 —	738 —	2,032 —	275 —
		H29 (増減率)	906 (▲2.2%)	2,819 (0.4%)	6,670 (▲1.8%)	2,923 (▲3.8%)	668 (▲0.1%)	3,407 (1.9%)	1,343 (▲4.7%)	742 (0.7%)	2,092 (3.0%)	277 (0.8%)
		H30 (増減率)	872 (▲3.7%)	2,774 (▲1.6%)	6,527 (▲2.2%)	2,855 (▲2.3%)	653 (▲2.1%)	3,277 (▲3.8%)	1,310 (▲2.4%)	741 (▲0.2%)	2,147 (2.6%)	274 (▲1.0%)
	修繕費	H28 (増減率)	428 —	1,189 —	2,012 —	1,231 —	282 —	994 —	546 —	323 —	614 —	100 —
		H29 (増減率)	404 (▲5.6%)	1,121 (▲5.8%)	1,808 (▲10.1%)	1,074 (▲12.7%)	280 (▲0.4%)	1,120 (12.6%)	478 (▲12.6%)	333 (3.3%)	673 (9.7%)	103 (3.9%)
		H30 (増減率)	371 (▲8.0%)	1,050 (▲6.3%)	1,670 (▲7.7%)	1,042 (▲3.0%)	271 (▲3.2%)	1,023 (▲8.7%)	460 (▲3.7%)	342 (2.6%)	752 (11.8%)	100 (▲3.2%)

(出典)H28、H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

前年度と比較した平成30(2018)年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、中国の2社を除いた8社においては、前年度に比べ、平成30（2018）年度実績費用が減少。

	増減率が+5%以上 増減率が▲5%以上									
(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①H29実績費用	1,927	4,747	14,319	6,107	1,337	6,827	2,858	1,501	4,479	564
②H30実績費用	1,934	4,734	14,177	6,066	1,325	6,812	2,890	1,470	4,457	553
③実績費用の増減額 (増減率)	7 (0.4%)	▲13 (▲0.3%)	▲141 (▲1.0%)	▲41 (▲0.7%)	▲12 (▲0.9%)	▲16 (▲0.2%)	32 (1.1%)	▲31 (▲2.1%)	▲23 (▲0.5%)	▲12 (▲2.1%)
(③ = ② - ①)										

③実績費用の経年変化

前年度と比較した平成30(2018)年度実績費用の増減要因

- 前年度と比べた実績費用の増減要因を分析すると、実績費用が減少した8社のうち、東北、中部、北陸、関西、沖縄の5社において、主に「設備関連費」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+5%以上										
増減率が▲5%以上										
H30実績とH29実績の増減率(増減額(億円))	0.4% (7)	▲0.3% (▲13)	▲1.0% (▲141)	▲0.7% (▲41)	▲0.9% (▲12)	▲0.2% (▲16)	1.1% (32)	▲2.1% (▲31)	▲0.5% (▲23)	▲2.1% (▲12)
人件費・委託費等	(1.0%)	(0.9%)	(▲2.4%)	(0.1%)	(▲0.8%)	(0.8%)	(▲0.1%)	(▲0.9%)	(1.8%)	(1.5%)
設備関連費	(▲1.7%)	(▲0.9%)	(▲1.0%)	(▲1.1%)	(▲1.1%)	(▲1.9%)	(▲1.1%)	(▲0.1%)	(1.2%)	(▲0.5%)
廃炉等負担金	—	—	(1.0%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※1	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(1.4%)	(0.4%)	(0.9%)	(▲0.5%)	(1.3%)	(▲1.1%)	(▲3.6%)	(▲3.1%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 各社の増減率のうち5%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載

※3 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した実績費用の増減理由

(単位：％(億円))	2018FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力	0.4% (7)	効率化の取組継続などにより修繕費等が減少したものの、北海道胆振東部地震による特別損失を計上したことに加え、人件費・委託費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	▲0.3% (▲13)	配電設備に係る修繕費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
東京電力PG	▲1.0% (▲141)	業務運営効率化等による人員数の減少等に伴う人件費の減少、PCB処理単価の洗替等による委託費の減少等により、実績費用が減少した。
中部電力	▲0.7% (▲41)	配電設備に係る修繕費(スマートメーター取替等)が減少したこと等により、実績費用が減少した。
北陸電力	▲0.9% (▲12)	株価上昇等による年金資産増加に伴う退職給与金(人件費)の減少等により、実績費用が減少した。
関西電力	▲0.2% (▲16)	調達価格の削減といった経営効率化等による修繕費・減価償却費の削減に取り組んだことにより、実績費用が減少した。
中国電力	1.1% (32)	アンシラリーサービス取引費用の増加による社内取引項目の増加や2018年7月の豪雨災害による特別損失の計上により、実績費用が増加した。
四国電力	▲2.1% (▲32)	エリア外からの受電電力量減少に伴う事業者間精算費の減少および工事の厳選実施や償却の進行等に伴う減価償却費の減少等により実績費用が減少した。
九州電力	▲0.5% (▲23)	アンシラリーサービス費の減少による社内取引項目の減少等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	▲2.1% (▲12)	離島燃料費の低減による燃料費の減少等により、実績費用が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」について見ると、東京は、前年度に比べて10%以上減少。
- 「設備関連費」について見ると、九州を除く9社は、前年度に比べて減少。

増減率が+10%以上
増減率が▲10%以上
(単位: 億円)

人件費・委託費等	H29実績費用	507	1,096	2,933	1,668	330	1,523	845	380	1,144	138
	H30実績費用	526	1,137	2,593	1,672	319	1,577	842	366	1,225	146
	実績費用の増減額 (増減率)	19 (3.8%)	41 (3.7%)	▲339 (▲11.6%)	4 (0.2%)	▲10 (▲3.2%)	55 (3.6%)	▲3 (▲0.3%)	▲14 (▲3.7%)	82 (7.1%)	8 (6.1%)
設備関連費	H29実績費用	906	2,819	6,670	2,923	668	3,407	1,343	742	2,092	277
	H30実績費用	872	2,774	6,527	2,855	653	3,277	1,310	741	2,147	274
	実績費用の増減額 (増減率)	▲34 (▲3.7%)	▲45 (▲1.6%)	▲144 (▲2.2%)	▲68 (▲2.3%)	▲14 (▲2.1%)	▲130 (▲3.8%)	▲33 (▲2.4%)	▲1 (▲0.2%)	55 (2.6%)	▲3 (▲1.0%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト
(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

前年度と比較した人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上減少した東京は、「委託費」「退職給与金」「給料手当」が減少に寄与。
- 「人件費・委託費等」が増加した6社中4社は主に「退職給与金」、2社は主に「委託費」が増加に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
H30実績とH29実績の増減率(増減額(億円))	3.8% (19)	3.7% (41)	▲11.6% (▲339)	0.2% (4)	▲3.2% (▲10)	3.6% (55)	▲0.3% (▲3)	▲3.7% (▲14)	7.1% (82)	6.1% (8)
役員給与	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
給料手当	(1.1%)	(1.4%)	(▲2.5%)	(0.9%)	(▲0.3%)	(5.2%)	(1.0%)	(▲0.7%)	(0.7%)	(2.1%)
給料手当振替額(貸方)	(▲0.0%)	(0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(▲0.0%)
退職給与金	(1.3%)	(3.0%)	(▲3.0%)	(3.0%)	(▲3.3%)	(▲2.7%)	(1.1%)	(▲1.8%)	(1.9%)	(▲0.0%)
厚生費	(0.3%)	(0.5%)	(▲0.3%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(0.2%)
委託検針費	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.4%)	(▲0.7%)	(▲0.1%)
委託集金費	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)
雑給	(▲0.4%)	(0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.5%)	(0.2%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)
委託費	(1.5%)	(▲1.5%)	(▲5.3%)	(▲3.4%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲1.8%)	(▲0.6%)	(5.1%)	(3.8%)

(寄与度)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載
(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した人件費・委託費等の増減理由

(単位：％(億円))	2018FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力	3.8% (19)	過去の運用好転による数理計算上の差異の償却終了に伴う退職給与金の反動増等により、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	3.7% (41)	過年度の運用好転により発生した数理計算上の差異が前年度に償却終了となったことに伴う反動増で退職給与金が増加したこと等により、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲11.6% (▲339)	PCB処理単価の洗替等による委託費の減少、数理計算上の差異償却額の反動減等による退職給与金の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	0.2% (4)	株価上昇等による年金資産増加に伴う数理計算上の差異償却が前年度に終了したことによる反動増で退職給与金が増加したこと等により、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力	▲3.2% (▲10)	株価上昇等による年金資産増加に伴う数理計算上の差異償却額に係る退職給与金の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
関西電力	3.6% (55)	給料手当水準の差による給料手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	▲0.3% (▲3)	システム開発改良に係る委託費の減少により、人件費・委託費等が減少した。
四国電力	▲3.7% (▲14)	退職給付債務に係る数理計算上の差異償却費用の反動減等による退職給付金の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
九州電力	7.1% (82)	過去勤務債務が償却済となったことに伴う退職給与金の反動増等により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	6.1% (8)	システム開発等に伴う委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、四国、九州以外の8社において「修繕費」が減少。九州は「修繕費」の増加が「設備関連費」の増加に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H30実績とH29実績の増減率(増減額(億円))	▲3.7% (▲34)	▲1.6% (▲45)	▲2.2% (▲144)	▲2.3% (▲68)	▲2.1% (▲14)	▲3.8% (▲130)	▲2.4% (▲33)	▲0.2% (▲1)	2.6% (55)	▲1.0% (▲3)
修繕費	(▲3.6%)	(▲2.5%)	(▲2.1%)	(▲1.1%)	(▲1.4%)	(▲2.8%)	(▲1.3%)	(1.2%)	(3.8%)	(▲1.2%)
賃借料	(0.4%)	(0.6%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.1%)
固定資産税	(0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.1%)
減価償却費	(0.5%)	(1.0%)	(▲0.8%)	(▲0.6%)	(0.1%)	(▲0.7%)	(▲0.4%)	(▲1.0%)	(▲0.8%)	(0.3%)
固定資産除却費	(▲1.1%)	(▲0.9%)	(1.1%)	(▲0.7%)	(▲0.6%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.3%)
その他※1	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

(寄与度)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度大きいものを色付き・太字で記載

(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した設備関連費の増減理由

(単位：％(億円))	2018FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力	▲3.7% (▲34)	工事実施時期の見直しなどの効率化に努めたことによる修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力	▲1.6% (▲45)	主に配電設備の修繕費が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
東京電力PG	▲2.2% (▲143)	計器失効替数の減少等による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
中部電力	▲2.3% (▲68)	配電設備に係る修繕費(スマートメーター取替等)が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
北陸電力	▲2.1% (▲14)	機器劣化状況等を踏まえた工事量の減少による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
関西電力	▲3.8% (▲130)	調達価格の削減といった経営効率化等による修繕費・減価償却費の削減に取り組んだことにより、設備関連費が減少した。
中国電力	▲2.4% (▲33)	効率化や工事内容の見直しなど修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
四国電力	▲0.2% (▲1)	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少により、設備関連費が減少した。
九州電力	2.6% (55)	修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。
沖縄電力	▲1.0% (▲3)	離島の火力発電費に係る機械装置等の修繕費等が減少したこと等により、設備関連費が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「修繕費」が減少した8社について見ると、特に配電費が減少に寄与。
- 九州は、「修繕費」が10%以上増加。特に配電費が増加に寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))		▲8.0% (▲33)	▲6.3% (▲71)	▲7.7% (▲139)	▲3.0% (▲33)	▲3.2% (▲9)	▲8.7% (▲97)	▲3.7% (▲17)	2.6% (9)	11.8% (79)	▲3.2% (▲3)
(寄与度)	うち送電費	(▲1.8%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(▲1.6%)	(▲1.7%)	(▲3.0%)	(▲0.4%)	(0.3%)	(3.1%)	(▲0.8%)
	うち変電費	(▲1.3%)	(▲0.5%)	(0.1%)	(1.3%)	(▲1.3%)	(3.6%)	(0.1%)	(0.1%)	(2.1%)	(▲0.1%)
	うち配電費	(▲4.5%)	(▲4.5%)	(▲8.6%)	(▲5.2%)	(0.1%)	(▲9.3%)	(▲3.7%)	(2.1%)	(7.0%)	(▲0.8%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))		1.5% (5)	2.7% (30)	▲2.0% (▲55)	▲1.3% (▲16)	0.2% (1)	▲1.8% (▲24)	▲0.9% (▲5)	▲2.9% (▲7)	▲1.8% (▲17)	0.7% (1)
(寄与度)	うち送電費	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲1.5%)	(▲1.1%)	(0.3%)	(▲1.3%)	(▲0.1%)	(▲0.8%)	(▲1.0%)	(0.7%)
	うち変電費	(0.6%)	(0.3%)	(▲0.7%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲1.3%)	(▲0.6%)
	うち配電費	(0.6%)	(0.6%)	(0.2%)	(▲0.5%)	(0.3%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)	(▲1.2%)	(▲0.0%)	(0.4%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))		▲17.4% (▲10)	▲11.1% (▲25)	14.0% (70)	▲9.7% (▲21)	▲8.6% (▲4)	▲7.1% (▲12)	▲7.2% (▲7)	▲3.1% (▲1)	▲5.2% (▲7)	▲8.3% (▲1)
(寄与度)	うち送電費	(▲10.2%)	(▲10.9%)	(2.8%)	(▲0.5%)	(2.0%)	(▲6.2%)	(6.5%)	(0.1%)	(▲9.0%)	(▲17.4%)
	うち変電費	(▲4.6%)	(6.0%)	(0.8%)	(▲8.4%)	(0.5%)	(▲1.4%)	(▲1.5%)	(▲3.7%)	(3.0%)	(3.4%)
	うち配電費	(▲2.4%)	(▲4.0%)	(10.3%)	(▲5.7%)	(▲8.1%)	(0.2%)	(▲12.6%)	(▲1.3%)	(▲0.8%)	(1.3%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除却費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工ネ等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

直近3年間における実績単価の推移

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、北海道、関西、九州は2年連続増、中部は2年連続減となっている。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国平均
実績単価※1,2	H28 (増減率)	6.29 —	6.05 —	4.96 —	4.79 —	4.64 —	4.79 —	5.02 —	6.04 —	5.13 —	7.45 —	5.52 —
	H29 (増減率)	6.46 (2.7%)	6.01 (▲0.7%)	5.16 (4.0%)	4.68 (▲2.3%)	4.58 (▲1.2%)	4.85 (1.3%)	4.83 (▲3.7%)	5.58 (▲7.6%)	5.21 (1.6%)	7.12 (▲4.5%)	5.45 (▲1.2%)
	H30 (増減率)	6.60 (2.2%)	6.04 (0.4%)	5.15 (▲0.3%)	4.66 (▲0.4%)	4.64 (1.3%)	4.92 (1.4%)	4.94 (2.2%)	5.65 (1.3%)	5.31 (1.8%)	7.18 (0.9%)	5.51 (1.1%)

※1 H28、H29、H30の実績単価は、H28、H29、H30の実績費用をH28、H29、H30の実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いたH28、H29、H30の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した平成30(2018)年度実績単価の増減額と増減率

- 平成30(2018)年度の実績単価について見ると、前年度に比べ、全10社において実績需要量が減少する中において、東京、中部の2社で減少。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
①想定単価※1	5.99	5.73	5.02	4.74	4.59	4.75	4.69	5.40	5.25	6.87
②H29実績単価※2,3	6.46	6.01	5.16	4.68	4.58	4.85	4.83	5.58	5.21	7.12
③H30実績単価※2,3	6.60	6.04	5.15	4.66	4.64	4.92	4.94	5.65	5.31	7.18
④実績単価の増減額 (増減率) (④ = ③ - ②)	0.14 (2.2%)	0.03 (0.4%)	▲0.01 (▲0.3%)	▲0.02 (▲0.4%)	0.06 (1.3%)	0.07 (1.4%)	0.11 (2.2%)	0.08 (1.3%)	0.10 (1.8%)	0.06 (0.9%)
⑤実績需要量(kWh) の増減率※4	▲1.7%	▲0.7%	▲0.7%	▲0.3%	▲2.2%	▲1.6%	▲1.1%	▲3.4%	▲2.3%	▲2.9%

※1 想定単価はH28改定原価にて算定した単価

※2 H29、H30の実績単価は、H29、H30の実績費用をH29、H30の実績需要量で除したもの

※3 実績単価の算出に用いたH29、H30の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※4 実績需要量の増減率は、H30実績需要量とH29実績需要量の差をH29実績需要量で除したもの

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 実績単価が減少した2社のうち、東京は「人件費・委託費等」に係る実績単価が10%以上減少し、中部は「設備関連費」に係る実績単価が減少している。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等	H29実績単価※1,2	1.70	1.39	1.06	1.28	1.13	1.08	1.43	1.41	1.33	1.74
	H30実績単価※1,2	1.80	1.45	0.94	1.29	1.12	1.14	1.44	1.41	1.46	1.90
	実績単価の増減額 (増減率)	0.10 (5.7%)	0.06 (4.5%)	▲0.12 (▲10.9%)	0.01 (0.5%)	▲0.01 (▲1.0%)	0.06 (5.3%)	0.01 (0.8%)	▲0.00 (▲0.3%)	0.13 (9.7%)	0.16 (9.3%)
設備関連費	H29実績単価※1,2	3.04	3.57	2.40	2.24	2.29	2.42	2.27	2.76	2.43	3.50
	H30実績単価※1,2	2.98	3.54	2.37	2.19	2.29	2.37	2.24	2.85	2.56	3.56
	実績単価の増減額 (増減率)	▲0.06 (▲2.0%)	▲0.03 (▲0.9%)	▲0.03 (▲1.4%)	▲0.05 (▲2.1%)	0.00 (0.1%)	▲0.05 (▲2.2%)	▲0.03 (▲1.3%)	0.09 (3.3%)	0.12 (5.0%)	0.07 (2.0%)

※1 H29、H30実績単価は、H29、H30実績費用をH29、H30実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いたH29、H30の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成